

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【事業年度】	第39期（自平成24年2月21日 至平成25年2月20日）
【会社名】	株式会社さが美
【英訳名】	SAGAMI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平松 達夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	横浜 (045)820 - 6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（業務担当） 宿野 大介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	横浜 (045)820 - 6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（業務担当） 宿野 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成21年 2月	第36期 平成22年 2月	第37期 平成23年 2月	第38期 平成24年 2月	第39期 平成25年 2月
売上高 (千円)	45,124,091	34,304,175	29,477,614	25,759,250	23,773,061
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	546,823	252,335	146,392	307,508	544,476
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	324,436	108,334	25,526	824,523	971,805
包括利益 (千円)	-	-	-	832,728	918,725
純資産額 (千円)	9,478,141	9,377,875	9,372,478	8,537,481	7,615,700
総資産額 (千円)	21,564,303	17,250,340	15,828,409	14,600,264	13,210,579
1株当たり純資産額 (円)	238.15	235.78	235.69	214.83	191.76
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	8.15	2.72	0.64	20.74	24.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	54.4	59.2	58.5	57.6
自己資本利益率 (%)	3.5	1.1	0.3	9.2	12.0
株価収益率 (倍)	12.6	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,353,095	759,237	538,066	69,017	534,337
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,361,415	215,510	200,822	441,860	24,865
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,337,426	2,101,206	360,998	402,267	3,056
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,723,918	598,757	976,618	1,085,228	572,701
従業員数 (人)	810 (1,592)	735 (1,311)	666 (1,229)	624 (1,009)	568 (881)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成21年 2月	第36期 平成22年 2月	第37期 平成23年 2月	第38期 平成24年 2月	第39期 平成25年 2月
売上高 (千円)	34,689,841	26,436,253	22,252,697	19,094,465	17,894,157
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	280,126	212,557	67,837	332,218	644,632
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	376,868	81,015	5,136	788,434	983,776
資本金 (千円)	9,217,235	9,217,235	9,217,235	9,217,235	9,217,235
発行済株式総数 (株)	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607
純資産額 (千円)	9,391,505	9,316,778	9,331,074	8,535,200	7,595,514
総資産額 (千円)	19,491,252	15,527,682	14,176,423	13,018,082	11,876,908
1株当たり純資産額 (円)	235.97	234.24	234.65	214.77	191.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- ( - )				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	9.47	2.04	0.13	19.83	24.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	60.0	65.8	65.6	64.0
自己資本利益率 (%)	4.1	0.9	0.1	8.8	12.2
株価収益率 (倍)	10.9	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	545 (1,317)	510 (1,033)	467 (950)	444 (761)	431 (693)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

## 2【沿革】

- 昭和49年4月 高級呉服の専門店として設立、同年8月営業を開始。
- 昭和50年10月 岡山、大阪に出店、従来の親会社である「ユニー(株)」依存型の出店から脱却し、ナショナルチェーンを目指し広域出店を開始。
- 昭和53年3月 毛皮、宝石・貴金属の本格的販売を開始。
- 昭和54年3月 寝具の販売を開始。
- 昭和55年3月 婦人服の販売を開始。
- 昭和56年3月 洋装品の販売を開始するとともに、初の毛皮専門店(マリナード店)を横浜にオープン。
- 昭和56年8月 加工業務の拡大に対応するため「(株)東京和裁」を設立。
- 昭和57年2月 トータルファッション専門店「カティアール」のチェーン展開開始、1号店を銀座にオープン。
- 昭和58年3月 時計の販売を開始。
- 昭和59年11月 家具の販売を開始。
- 昭和60年2月 「(株)呉竹」を子会社とする。
- 昭和60年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和60年12月 レディースファッション専門店「美美族」のチェーン展開開始、1号店を赤坂にオープン。
- 昭和61年8月 きもの文化の継承を図るため新宿にきもの着付教室を開講。
- 昭和62年9月 「レンタルブティック」を横浜にオープン、レンタル事業を開始。
- 昭和63年2月 繭(まゆ)の形からデザイン化した新しいコーポレートマークと「心とひろがり - 夢みたくします」の企業スローガンを制定。
- 昭和63年4月 宝飾専門店「キラット」のチェーン展開開始、1号店を岐阜にオープン。
- 平成3年8月 東京証券取引所の市場第一部に上場。
- 平成6年6月 本社機能の強化、効率化を図るため、東京都港区に本社を移転。
- 平成7年2月 加工業務の一層の拡大に対応するため「(株)匠美」を設立。
- 平成7年2月 「(株)呉竹」の商号を「(株)九州さが美」に変更。
- 平成9年10月 生活雑貨専門店「karako」(カラコ)1号店を自由が丘にオープン。
- 平成11年5月 本社機能の強化、効率化を図るため、横浜市港南区に移転。
- 平成12年8月 和雑貨専門店「我楽屋おかめ」の営業権を獲得。
- 平成14年3月 「(株)エス・ジー・リテイリング」を子会社とする。
- 平成15年4月 (株)エス・ジー・リテイリングがキッチン雑貨ショップ「オレンジハウス」の営業権を獲得。
- 平成15年9月 (株)さが美きもの文化学苑が高級呉服専門店「東京ますいわ屋」の営業権を獲得し商号を「(株)東京ますいわ屋」に変更。
- 平成16年1月 (株)九州さが美の商号を「(株)永谷美笠和装服飾総合研究所」に変更するとともに「(株)九州さが美」を設立。
- 平成16年3月 (株)九州さが美が呉服専門店「ゆう苑」の営業権を獲得。
- 平成17年12月 「(株)すずのき」を子会社とする。
- 平成20年3月 3ヵ年の再建計画を決定し、構造改革をスタート。
- 平成20年5月 子会社「(株)すずのき」の事業を譲渡し、「(株)エスケー」に社名変更。
- 平成20年7月 子会社(株)東京和裁を清算。
- 平成20年11月 ジュエリー事業部のキラット事業23店を事業譲渡。
- 平成21年2月 子会社(株)エスケーを清算。
- 平成23年2月 子会社(株)匠美を清算。
- 平成24年10月 (株)九州さが美の株式を譲渡。

### 3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 小売事業

〔呉服、和装品その他関連商品の小売〕

㈱さが美（提出会社）および㈱東京ますいわ屋（連結子会社）が販売をおこなっております。

〔宝飾品等の小売〕

㈱さが美および㈱東京ますいわ屋が販売をおこなっております。

〔雑貨等の小売〕

㈱さが美が販売をおこなっております。

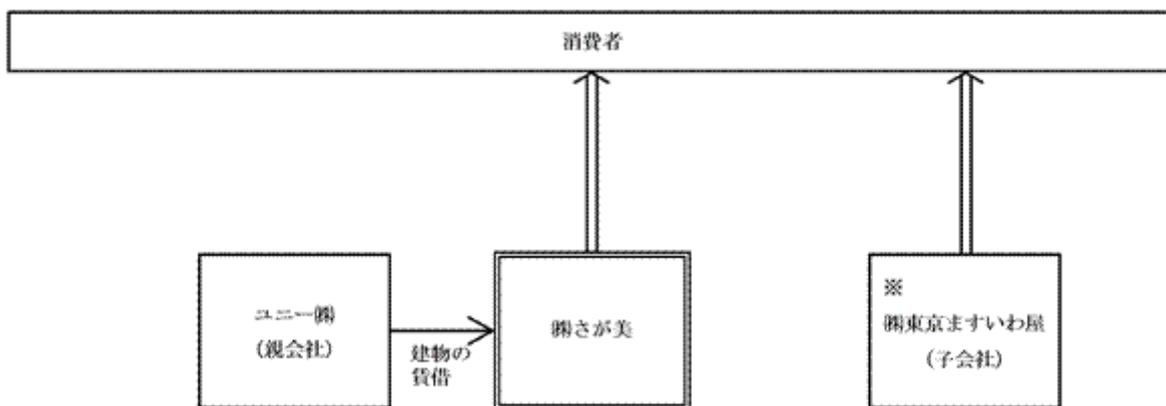
〔その他〕

親会社であるユニー㈱（現、ユニーグループ・ホールディングス株式会社）より、店舗用として建物を賃借しております。

#### (2) その他の事業

㈱さが美（提出会社）が自社不動産の一部等を賃貸する事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ㈱東京ますいわ屋は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ユニー(株)	愛知県稲沢市	22,187,865	総合小売業	-	56.2	同社の建物を当社の店舗用に賃借している。 当社は同社から借入をしている。 役員の兼任 2名
(連結子会社) (株)東京ますいわ屋	横浜市港南区	50,000	小売事業	100	-	当社の建物を同社の本社用に賃借している。 当社は同社に対して貸付をしている。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ユニー(株)は有価証券報告書提出会社であります。

ユニー(株)は、平成25年2月21日付で同社の営む一切の事業を吸収分割の方法により、同社の100%子会社であるユニーグループ・ホールディングス(株)に承継し、純粋持株会社となりました。また、同日をもって、ユニー(株)はユニーグループ・ホールディングス(株)へと商号変更をし、同社の子会社であるユニーグループ・ホールディングス(株)は事業会社としてユニー(株)へと商号変更しております。

3 (株)東京ますいわ屋については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,338,680千円
	(2) 経常利益	99,025千円
	(3) 当期純利益	11,970千円
	(4) 純資産額	20,185千円
	(5) 総資産額	3,224,476千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	412(818)
その他の事業	- ( - )
全社(共通)	156( 63)
合計	568(881)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
 4 前連結会計年度末に比べ、パートタイマーが128人減少しておりますが、(株)さが美では契約時間の短縮を行ったことによる換算人員の減少および(株)九州さが美の株式譲渡に伴う連結除外により減少したものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
431(693)	45.6	21.2	4,847,831

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	302(644)
その他の事業	- ( - )
全社(共通)	129( 49)
合計	431(693)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は「全ユニー労働組合さが美支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成25年2月20日現在の組合員数は417名であります。労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要の継続などもあり緩やかな回復基調で推移しております。特に政権交代後は、デフレ脱却に向けた政策効果への期待感から、円安・株高基調へと転じており、経済は活性化しつつあります。

小売業界は、一昨年の震災からの反動と復興需要もあり、S Cや百貨店では既設店ベースの売上高が前年比プラスに転じるなど、消費マインドにも回復の動きが出てきました。反面、輸入品価格の上昇や公共料金値上げ、復興増税など、家計負担の増大要因も多く、先行きは不透明であります。

当社グループにおきましては、前年震災の影響を受けた第1四半期連結累計期間の売上高は既設店前年比106%に伸張しましたが、それ以降は改善が見られず、当連結会計年度の売上高は既設店前年比97%となりました。

主力のきもの事業は、既設店の売上高が前年比で98%となりました。

㈱さが美においては、ここ数年来強化してきたきもの洗い、リフォーム、リメイク企画と機能性素材を用いた商品が好調で、店舗における成約客数は前年を上廻りました。しかし御得意様を対象としたご招待企画は客数が減少し、成約高は前年を割り込みました。ただ、新たに取り組んだ優良顧客向け展示販売会では高い評価をいただいております。これからの展示販売会の可能性を広げました。

㈱東京ますいわ屋においては、新たに取り組んだご招待企画が好調で、既設店売上高前年比は101%になっております。

ホームファッション事業は、前年の震災復興および節電関連商品による売上拡大の反動が大きく、既設店売上高前年比は94%と苦戦いたしました。その中では帽子関連の「SHAZBOT」が既設店ベースで前年を上廻ることができました。

店舗面におきましては、きもの事業において出店先の閉鎖と効率悪化および契約満了により8店舗を閉鎖、4店舗を出店し、ホームファッション事業では効率悪化と契約満了により13店舗を閉鎖、1店舗を出店いたしました。

また、子会社の㈱九州さが美の株式譲渡に伴う連結除外により、15店舗が減少しております。これにより当連結会計年度末における店舗数は、㈱さが美224店舗、㈱東京ますいわ屋46店舗、グループ合計で270店舗になっております。事業別には、きもの事業206店舗、ホームファッション事業64店舗となっております。

また当連結会計年度におきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、共用資産を含む固定資産について、3億15百万円の減損損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高237億73百万円（前期比7.7%減）となり、利益面においては、営業損失5億73百万円（前期実績に比べ2億63百万円の損失増）、経常損失5億44百万円（前期実績に比べ2億36百万円の損失増）、当期純損失9億71百万円（前期実績に比べ1億47百万円の損失増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5億12百万円減少し、5億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主にたな卸資産の減少額が前連結会計年度は2億71百万円であったのに対し、当連結会計年度は30百万円となったことや、売上債権の減少額が前連結会計年度は3億4百万円であったのに対し、当連結会計年度は94百万円となったことなどにより、5億34百万円と前連結会計年度に比べ6億3百万円の減少となりました。

##### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に差入保証金の回収による収入が2億43百万円あるものの、定期預金の払戻による収入2億円の減少などにより、24百万円と前連結会計年度に比べ4億16百万円の減少となりました。

##### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の返済による支出がなくなったことなどにより、3百万円と前連結会計年度に比べ3億99百万円の支出の減少となりました。

## 2【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	23,899,118	92.3
その他の事業	71,758	105.3
合計	23,970,876	92.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 小売事業における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	7,617,809	91.9
帯	2,930,366	91.2
和装小物	2,337,401	96.7
仕立加工	2,718,954	95.2
宝石	3,264,793	92.8
雑貨	4,028,824	88.9
その他	874,911	101.5
売上高計	23,773,061	92.3
営業収入	126,056	99.9
合計	23,899,118	92.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 営業収入は、着付教室および配送手数料収入であります。

地区別	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)					
	売上高(千円)	比率(%)	前年同期比(%)	開店	閉店	期末
北海道・東北地区	1,577,127	6.8	96.1	-	1	16
関東地区	10,272,020	43.0	95.3	3	12	115
中部地区	5,357,636	22.4	96.0	1	3	70
近畿地区	3,211,063	13.4	87.8	1	2	37
中国地区	1,262,727	5.3	97.0	-	1	14
四国地区	396,659	1.7	98.3	-	-	4
九州地区	1,695,827	7.1	70.9	-	17	14
売上高計	23,773,061	99.5	92.3	-	-	-
営業収入	126,056	0.5	99.9	-	-	-
合計	23,899,118	100.0	92.3	5	36	270

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

小売事業における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	3,024,785	95.4
帯	989,097	92.5
和装小物	1,149,811	100.0
宝石	1,480,183	92.5
雑貨	1,886,497	86.9
その他	440,870	103.9
合計	8,971,246	93.6

(注) 1 上記実績は反物等の仕入高であり、その仕立加工についての金額は、当連結会計年度においては、1,617,664千円であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

経済環境は、期待感が先行しているくらいはあるものの、金融緩和や公共投資の増加などの政策効果により、徐々に好転するものと予想されます。個人消費におきましても、消費マインドに改善の兆しが見られ、当面は堅調に推移していくものと考えております。

このような状況の下で、㈱さが美は創業40周年を迎えます。これを追い風として、業績の早期回復に取り組んでまいります。経営方針と事業部別の重点施策は以下のとおりです。

#### 経営方針

「基本の徹底と現場主義」

#### 重点施策

##### (1)きもの事業部

###### 顧客満足度のアップ

- ・ 教育体制を強化し接客力を向上させます。

###### 40周年の成功

- ・ 優良顧客向け展示販売会など、40周年記念企画の成功を目指します。
- ・ 40周年記念商品の拡販を図ります。

###### コミュニケーションの強化

- ・ 店長会議を定期的で開催し、ダイレクトコミュニケーションの機会を増やします。

###### コンプライアンスの推進

##### (2)ホームファッション事業部

###### MD改革

- ・ 新たな需要の創造を目指します。

###### オペレーション改革

- ・ 店舗作業の合理化、軽減化を進めます。

###### 人財の育成

- ・ 教育の充実、文書化、マニュアル化を推進します。

###### 利益管理体制の改革

- ・ カテゴリ別、店舗別の利益を明確化します。

###### 利益モデルの構築と新規出店

- ・ 新しい店舗モデルを構築して新規出店を再スタートさせます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に店舗しております。これらに店舗する際は、店舗先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による店舗先の破綻により、差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

##### (2) 海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入および商品縫製に関して諸外国との取引をおこなっております。したがって情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な遅延等が発生する可能性があります。

##### (3) 個人情報保護法の影響について

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 災害等のリスク

当社グループは、災害等の発生に対して社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、大規模な地震や風水害、火災、突発的な事故や感染症等の発生により、当社グループの営業活動が中断した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在してあります。

当社グループは、親会社であるユニー株式会社（現ユニーグループ・ホールディングス株式会社）の支援のもと、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の再建計画を策定し、平成21年2月期以降構造改革を進めておりましたが、きもの事業を取り巻く環境が引き続き厳しい状況にあり、東日本大震災の影響を受けた前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

これに対して、当該状況の解消を図るべく中期経営計画に沿って収益力を強化しておりますが、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想している収益および利益が確保できない可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.2%減少し、49億36百万円となりました。これは、主として現金及び預金  
が5億12百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、82億73百万円となりました。これは、主として回収等により  
差入保証金が3億45百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9.5%減少し、132億10百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.9%増加し、46億19百万円となりました。これは、主として1年内返済予  
定の長期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて53.8%減少し、9億75百万円となりました。これは、主として長期借入金10  
億円が1年内返済予定の長期借入金へ振替されたことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、55億94百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、76億15百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて7.7%減少し、237億73百万円となりました。これは、(株)九州さが美の株式譲渡  
に伴う連結除外に伴ない6億35百万円減少したこと、既設店の売上高が8億32百万円減少したこと、さらに前  
連結会計年度および当連結会計年度における店舗の閉鎖により4億68百万円減少したことが挙げられます。

#### 営業総利益

営業総利益は、前連結会計年度に比べて7.6%減少し、133億6百万円となりました。要因は上記の通り売上高  
が減少したことによります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費および一般管理費は、前連結会計年度に比べて5.6%減少し、138億80百万円となりました。これは主とし  
て給料及び手当が3億39百万円、賃借料が2億41百万円減少したことなどによります。なお、販売費及び一般管理  
費の売上高に対する比率は58.3%であり、前連結会計年度に比べて1.2%悪化しております。

#### 営業損益

この結果、営業損益は、前連結会計年度に比べて2億63百万円悪化し、5億73百万円の営業損失となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて4百万円増加して59百万円、営業外費用は前連結会計年度に比べて22百  
万円減少して29百万円となりました。

#### 経常損益

この結果、経常損益は、前連結会計年度に比べて2億36百万円悪化し、5億44百万円の経常損失となりました。

#### 特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べて9百万円減少して91百万円となりました。特別損失は、固定資産の減損損  
失を3億15百万円を計上したものの、前連結会計年度に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額および災害に  
よる損失などにより4億63百万円の特別損失を計上していたため、1億37百万円減少して3億26百万円となりま  
した。

#### 当期純損益

以上の結果、当期純損益は、前連結会計年度に比べて1億47百万円悪化し、9億71百万円の当期純損失となりま  
した。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のと  
おりであります。

### (4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善す るための対応策

当社グループがこのような状況になったのは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、  
同業他社倒産を端緒とする過量販売の不信視とそれともなう信販会社の与信の厳格化が主な原因であると考え  
ております。

当社グループはこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社（現、ユニーグループ・ホールディ  
ングス株式会社）の支援のもと、平成21年2月期より3ヵ年の再建計画をスタートさせ、きもの事業を核とした事  
業の再構築および経営コストの構造改革を進めてまいりました。この間計画実施の効果は着実に上がり、3年連

続いて営業利益の黒字を達成することができました。

しかしながら、東日本大震災による影響を受けた前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても、再び営業損失を計上しており、現段階では収益力の改善には至っておりません。

現段階では親会社であるユニグループ・ホールディングス株式会社の支援を継続していただいているため、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しているものの、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

これを解消するため、当社は経営方針に「基本の徹底と現場主義」を掲げ、改めて顧客満足度の向上を最優先課題として、お客様目線に立って販売のあり方や商品開発の見直しに取り組んでまいります。また、ローコスト運営とコンプライアンスの推進は、経営体質を強化しステークホルダーの信頼を高めるために引き続き継続して努めてまいります。

きもの事業については、新規客増加を柱とする営業政策を継続すると同時に、展示販売会の見直し等によって顧客の満足度向上にも取り組んでまいります。さらに商品部に加工担当バイヤー、リメイク担当マネージャーを置き、近年取り組みを強化しているお手入れ企画でのサポートも強めてまいります。また組織面では、5～6店の店舗を1エリアとして、チームとしての情報交換や協力体制を構築するとともに、本部による教育体制も強化して、現場の営業力を高めてまいります。

ホームファッション事業については、ライフスタイルの提案と楽しさを重視した商品政策と情報発信の強化によってブランド力の向上に努めるとともに、店舗オペレーション改革による業務効率の向上とローコスト化を進めます。

さらに、成長のための取り組みとして、新しい店舗モデルを構築して新規出店を再スタートさせます。

また、既存のきもの、ホームファッションに続く、新たな事業モデルの創造に着手してまいります。

上記の施策を徹底することにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億90百万円であります。すべて小売事業における設備投資の額であり、主なものは、新設店舗の出店保証金もしくは敷金、および店舗造作に関するものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・配送センター他 (横浜市港南区他)	小売事業 その他の事業	本社・配送 センター他	3,488	172	2,222,285 (18,420)	26,939	2,252,886 (18,420)	129
新札幌店他224店 (札幌市厚別区他)	小売事業	店舗	62,761	8,780	78,963 (100)	2,490,640	2,641,145 (100)	302

- (注) 1 従業員数には使用人兼務役員、出向社員およびパートタイマーは含まれておりません。  
2 投下資本は帳簿価額であり、店舗賃借仮勘定は含まれておりません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。  
4 店舗の建物等についてはディベロッパーより賃借しております。

##### (2) 国内子会社

平成25年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)東京 ますいわ屋	本社・配送セン ター他 (横浜市港南区)	小売事 業	本社・ 配送セ ンター 他	0	727	- (-)	5,885	6,613	27
	銀座本店他 (東京都中央区 他)	小売事 業	店舗	72,490	17,399	- (-)	497,578	587,467	110
	展示会場 (京都市右京区)	小売事 業	店舗	212,268	26,980	850,000 (16,774)	13	1,089,262 (16,774)	-

- (注) 1 従業員には使用人兼務役員およびパートタイマーは含まれておりません。  
2 投下資本は帳簿価額であり、店舗賃借仮勘定は含まれておりません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。  
4 店舗の建物等についてはディベロッパーより賃借しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	設備名称	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	我楽屋おかめ けやきウォーク前橋店 他	群馬県 前橋市 他	小売事業	店舗の新設 (賃借)	100,000	-	借入金	平成 年月 25.3	平成 年月 -
	小計	-	-	-	100,000	-	-	-	-
(株)東京 ますい わ屋	ながの東急店	長野県 長野市	小売事業	店舗の新設 (賃借)	12,000	-	借入金	平成 年月 25.8	平成 年月 25.9
	小計	-	-	-	12,000	-	-	-	-
合計		-	-	-	112,000	-	-	-	-

(注) 上記投資予定金額には差入保証金に対する支出額を含めております。

#### (2) 重要な設備の改修

会社名	設備名称	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	さが美 けやきウォーク前橋店	群馬県 前橋市	小売事業	店舗の改修	12,000	-	借入金	平成 年月 25.3	平成 年月 25.3
	SHAZBOT けやきウォーク前橋店	群馬県 前橋市	小売事業	店舗の改修	5,000	-	借入金	平成 年月 25.3	平成 年月 25.3
	ORANGE HOUSE ゆめタウン佐賀店	佐賀県 佐賀市	小売事業	店舗の改修	16,000	-	借入金	平成 年月 25.2	平成 年月 25.3
	ORANGE HOUSE イオンモール鶴見緑地店	大阪府 大阪市	小売事業	店舗の改修	12,500	2,666	借入金	平成 年月 25.3	平成 年月 25.3
	karako ラクア店 他	東京都 文京区 他	小売事業	店舗の改修	104,500	3,078	借入金	平成 年月 25.3	平成 年月 -
	小計	-	-	-	150,000	5,744	-	-	-
(株)東京 ますい わ屋	東急東横店	東京都渋谷区	小売事業	店舗の改修	5,000	-	借入金	平成 年月 25.3	平成 年月 25.3
	阿倍野近鉄店	大阪府 大阪市	小売事業	店舗の改修	15,150	-	借入金	平成 年月 25.3	平成 年月 25.6
	横浜ポルタ店	横浜市西区	小売事業	店舗の改修	18,000	-	借入金	平成 年月 25.8	平成 年月 25.9
	小計	-	-	-	38,150	-	-	-	-
合計		-	-	-	188,150	5,744	-	-	-

#### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	40,834,607	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年5月15日(注)	-	40,834,607	-	9,217,235	8,407,261	405,057

(注) 平成24年5月15日開催の定時株主総会において、資本準備金を8,407,261千円減少し、欠損填補することを決議しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	28	75	23	2	1,846	1,996	-
所有株式数 (単元)	-	4,264	411	25,442	1,964	3	8,204	40,288	546,607
所有株式数の 割合(%)	-	10.58	1.02	63.15	4.88	0.01	20.36	100.00	-

(注) 自己株式1,120,208株は「個人その他」に1,120単元および「単元未満株式の状況」に208株含めて記載しております。なお、自己株式1,120,208株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,119,208株であります。

(7)【大株主の状況】

平成25年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1	21,994	53.9
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	AESCHENVORSTADI 1CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	1,660	4.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,247	3.1
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3-23-20	854	2.1
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	810	2.0
さが美共栄会	神奈川県横浜市港南区下永谷6-2-11 株式会社さが美内	802	2.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	684	1.7
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷3-33-5	384	0.9
さが美社員持株会	神奈川県横浜市港南区下永谷6-2-11 株式会社さが美内	333	0.8
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	308	0.8
計	-	29,078	71.2

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,119千株(2.7%)あります。

2 ユニー株式会社は、平成25年2月21日付でユニーグループ・ホールディングス株式会社に商号変更しております。

3 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、658千株であります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,119,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,169,000	39,169	-
単元未満株式	普通株式 546,607	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607	-	-
総株主の議決権	-	39,169	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式208株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下 永谷6-2-11	1,119,000	-	1,119,000	2.7
計	-	1,119,000	-	1,119,000	2.7

(注) 株主名簿上は当社名義であります。が、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25,519	3,056
当期間における取得自己株式	1,952	234

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,119,208	-	1,952	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年4月21日から有価証券報告書提出日までの取得および単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要政策のひとつとして位置づけており、営業店舗の出店、改装に積極的に投資をおこない、会社の競争力を維持するとともに、財務体質の強化を図りつつ、業績に対応した成果の配分をおこなうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかし、東日本大震災による影響を受けた前事業年度に引き続き、当事業年度も営業利益、経常利益が赤字となりました。このため依然配当できる状況にはなく、当事業年度の配当は無配といたしました。

内部保留につきましては、経営体質の強化および店舗投資等、将来の事業展開に備えることとし、自己資本利益率の向上を図ってまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款で定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	225	208	174	148	184
最低(円)	71	99	104	68	90

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	148	126	127	135	139	141
最低(円)	113	102	114	115	118	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平松 達夫	昭和25年5月5日生	昭和49年3月 平成4年2月 平成6年5月 平成12年10月 平成17年8月 平成20年1月 平成20年5月 平成23年2月 平成25年2月	ユニー(株)(現ユニーグループ・ホールディングス(株))入社 同社企画管理室長 同社サテラリス伊那店長 同社アピタ新守山店長 同社営業政策部シニアマネージャー 当社へ出向 当社経営改革室顧問 当社常務取締役経営改革室長 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役	きもの事業 部長	渡辺 清高	昭和30年7月16日生	昭和56年8月 平成6年10月 平成17年2月 平成18年8月 平成20年3月 平成20年5月 平成20年8月 平成23年2月	当社入社 当社中部地区長 当社西日本運営部長 当社西部事業本部副本部長 当社中部運営部長兼関西運営部長 当社取締役就任(現任) 当社中部運営部長兼関西運営部長 当社中部運営部長 当社きもの事業部長(現任)	(注)3	5
取締役	業務担当	宿野 大介	昭和30年12月24日生	昭和54年3月 平成13年2月 平成15年2月 平成15年8月 平成19年3月 平成20年1月 平成20年5月 平成24年2月	当社入社 当社営業サービス部長 当社総合企画室長 (株)東京ますいわ屋執行役員業務本部長 当社執行役員グループ企画室長 当社経理管理部長 当社取締役就任(現任) 当社取締役業務担当(現任)	(注)3	6
取締役	ホーム ファッション 事業部長	佐野 公一	昭和32年11月23日生	昭和56年3月 平成14年2月 平成18年2月 平成20年2月 平成22年2月 平成24年8月 平成24年11月 平成25年5月	ユニー(株)(現ユニーグループ・ホールディングス(株))入社 同社静岡本部住開部長 同社住開本部ヘルス&ビューティ部長兼薬事担当部長 同社営業統括本部アピタ営業本部住開部長 同社営業統括本部住開本部山静担当部長 当社へ出向 当社ホームファッション事業部企画担当部長 当社執行役員ホームファッション事業部長 当社取締役ホームファッション事業部長就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		越田 次郎	昭和29年12月20日生	昭和54年3月 平成15年3月 平成18年5月 平成21年5月 平成23年2月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年2月 平成25年2月	ユニー(株)(現ユニーグループ・ホールディングス(株))入社 同社経理財務部長 同社執行役員 同社取締役執行役員経理財務部長 当社取締役就任(現任) ユニー(株)(現ユニーグループ・ホールディングス(株))取締役執行役員経理財務部担当 同社常務取締役常務執行役員経理財務部担当 同社専務取締役専務執行役員経理財務部担当 (株)サークルKサンクス取締役(現任) ユニーグループ・ホールディングス(株)専務取締役最高財務責任者(CFO)(現任)	(注)3	-
常勤監査役		庭田 健	昭和30年8月20日生	昭和54年3月 平成14年2月 平成19年3月 平成23年2月 平成25年2月 平成25年5月	当社入社 当社中部商品部長 当社西部商品部長 当社中部運営部長 当社業務担当取締役付部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		吉田 龍美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 平成14年2月 平成17年5月 平成19年2月 平成19年5月 平成19年5月 平成20年5月 平成21年5月 平成25年2月 平成25年2月	ユニー(株)(現ユニーグループ・ホールディングス(株))入社 同社業務本部総務部長兼環境部長 同社業務本部総務部長兼法務部長 同社業務本部付部長 当社監査役就任(現任) ユニー(株)(現ユニーグループ・ホールディングス(株))常勤監査役 (株)UCS監査役(現任) (株)サークルKサンクス監査役 ユニーグループ・ホールディングス(株)常勤監査役(現任) ユニー(株)監査役(現任)	(注)5	-
監査役		田中 達美	昭和27年8月31日生	昭和57年4月 昭和63年7月 平成19年7月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年5月	公認会計士登録 中央新光監査法人社員 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)社員 新日本有限責任監査法人を退職 公認会計士田中達美事務所を開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							16

- (注) 1 取締役越田次郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社の専務取締役最高財務責任者(CFO)、親会社の完全子会社である株式会社サークルKサンクスの取締役を兼任しております。
- 2 監査役吉田龍美氏および田中達美氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの社会的価値の向上を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々から支持と信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題のひとつと認識しております。

また迅速な経営情報開示により、経営の透明性を確保するとともに、各種委員会の設置、社内規程の充実を図り、コンプライアンスの徹底に努めております。

#### 企業統治の体制

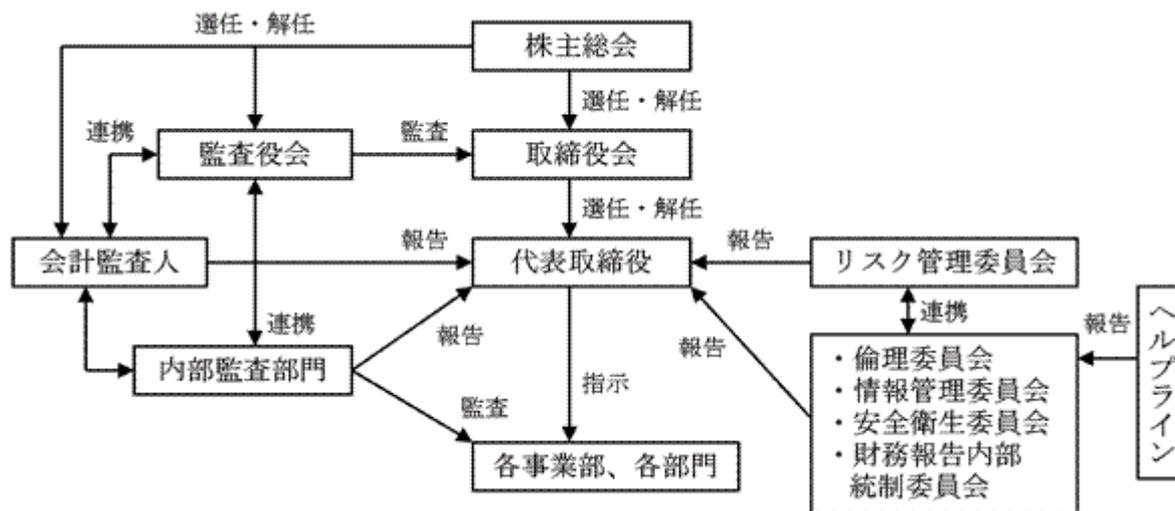
##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役3名からなる監査役会が、取締役の職務執行の監査に努めております。また取締役については機動的な経営を確立するため5名体制で任期を1年としているほか、うち1名を社外取締役とし、第三者の立場からの監督や助言を受けております。

当社の経営上の意思決定は取締役会において行います。取締役の人数を適正規模（5名）とすることで、総合的な観点から意思決定を行うと同時に、執行役員制度を導入して、日常の業務執行に関する主要な決裁権限を執行役員に委譲し、業務執行のスピードアップを図っております。また、取締役と執行役員からなる経営会議において、経営上の課題に対して十分に協議をおこない、取締役会における経営上の意思決定の補完および業務執行状況の監督をおこなっております。取締役会および経営会議は毎月1回を定例会議とし、必要な場合には臨時に開催しております。

また、より専門的な内部統制をおこなうために「倫理委員会」「情報管理委員会」「安全衛生委員会」「財務報告内部統制委員会」を設置し、リスク管理委員会と連携しながらコンプライアンスの徹底に努めております。

#### 《内部統制の仕組み》



##### ・企業統治の体制を採用する理由

取締役会、監査役会、会計監査人という基本的な機関設計に加え、より専門的見地から内部統制を行うため、「リスク管理委員会」ならびに「倫理委員会」「情報管理委員会」「安全衛生委員会」「財務報告内部統制委員会」を設置し、これらが連携することによって、より多方面からリスクが検知され、かつ、より適正・迅速な対策が構築可能であるとして、現状の体制を採用しております。

##### ・内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査部門が、監査役および会計監査人との連携を取りながら、監査の結果を随時経営マネジメントに報告する形に加えて、「倫理委員会」「情報管理委員会」「安全衛生委員会」がよりコンプライアンスを徹底するために、問題の把握とその迅速な解決・対応に努めております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の構築を目的に、リスク管理規程を定め、また、業務の所管部署毎に業務マニュアル・ガイドライン等を作成、整備し、発生が予測されるリスクの防止・低減を図っております。

当社は日々担当部署がリスク管理を担っておりますが、リスク管理規程のもと経営トップが議長を務める「リスク管理委員会」にて企業全体の統制、対策をおこなう体制となっております。また、新たに生じた危機に対しては、経営トップが速やかに全社に通達し、緊急対策本部を設置することとなっており、その際には、再発防止を図るべく、調査委員会を発足する体制を整えております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、企業グループを監査対象とする社長直属組織の「監査室」を設置し、3名の専任スタッフを置いて経営会議で承認を受けた年間監査計画にもとづき、社内各部署、事務所および直営店舗の業務監査が適正・適法・効果的におこなわれているかの監査を定期的実施しております。

監査結果は全ての取締役ならびに部長に報告され、指摘項目は各事業部長によって是正され、監査室あて改善報告がなされることとなっております。

監査役監査は、監査役会において年間監査計画が策定されたうえ、会計監査と業務監査が遂行され、その結果について監査役会で合議の上、必要とされた事項は取締役会もしくは担当取締役に報告されます。なお、監査役には社内通報制度上の通報内容も倫理委員会を通じて報告される体制となっております。

また、監査の連携として、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換するなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。一方監査室は、会計監査人の監査計画ならびに監査結果の監査役向け報告会に同席しており、内部統制に関する事項や会計に関する部分などについての情報交換を会計監査人と実施しております。

#### 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である越田次郎氏は、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社の専務取締役最高財務責任者であり、ユニーグループ全体の内部統制に関する監督とその実効性を鑑み選任しております。

社外監査役である吉田龍美氏は、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社の常勤監査役であり、株主価値の最大化を目指す観点から、当社の企業価値の向上を図るため、取締役の業務執行の適法性の監査、監督をおこなっております。

親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社は平成25年2月20日現在（当時、ユニー株式会社）、当社の株式の53.9%を保有する筆頭株主であり、当社は同社から借入をしているとともに、同社の事業会社たるユニー株式会社のショッピングセンターから、賃貸契約に基づき店舗を賃借しております。同社との契約については、一般取引と同様、双方、交渉の上決定しております。その他特別な利害関係はありません。

また、社外監査役である田中達美氏は、財務および会計に関する高い見識をもつ公認会計士であり、公的な立場から監査・監督ができると判断し、株式会社東京証券取引所の上場規則で定める独立役員に指定いたしました。なお、当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、金240万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く )	44,748	44,748	-	-	-	4
監査役 ( 社外監査役を除く )	9,624	9,624	-	-	-	1
社外役員	3,336	3,336	-	-	-	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
7,872	1	部門長等の使用人としての給与であります。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 232,933千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,274	54,881	継続的な取引関係の維持
(株)ジャックス	99,000	25,839	継続的な取引関係の維持
東京貴宝(株)	154,000	29,414	継続的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,050	25,913	安定的な銀行取引関係の維持
(株)フジ・メディア・ホールディングス	100	11,610	事業活動のための幅広い情報収集
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	18,375	5,200	継続的な取引関係の維持
(株)光彩工藝	30,000	4,140	継続的な取引関係の維持
(株)ほくせん	3,529	3,529	継続的な取引関係の維持
イオンモール(株)	1,200	2,209	継続的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,040	645	安定的な銀行取引関係の維持
京都きもの友禅(株)	200	189	事業活動のための幅広い情報収集

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,274	77,548	継続的な取引関係の維持
(株)ジャックス	99,000	42,174	継続的な取引関係の維持
東京貴宝(株)	154,000	43,274	継続的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,050	33,605	安定的な銀行取引関係の維持
(株)フジ・メディア・ホールディングス	100	15,180	事業活動のための幅広い情報収集
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	18,375	9,316	継続的な取引関係の維持
(株)光彩工藝	30,000	4,380	継続的な取引関係の維持
(株)ほくせん	3,529	3,529	継続的な取引関係の維持
イオンモール(株)	1,200	2,652	継続的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,040	1,033	安定的な銀行取引関係の維持
京都きもの友禅(株)	200	241	事業活動のための幅広い情報収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人およびその業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、必要なデータはすべて提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。

なお、当期における業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

業務執行社員の氏名	
指定有限責任社員	山川 勝
指定有限責任社員	新家 徳子

(注) 山川勝および新家徳子は、継続監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、その他11名で構成されております。

内部統制システムの構築にかかる取締役会の決議

平成25年4月12日開催の取締役会において以下の項目について内部統制システム構築に関する基本方針を決議しております。

- (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
- (ホ) 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当

該使用人の取締役からの独立に関する事項

- (ト) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (チ) その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

その他

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもっておこなう旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ハ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

(ニ) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ホ) 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,000	-	48,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50,000	-	48,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査人員等、監査計画の内容を勘案し、監査役会の同意のうえ、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年2月21日から平成25年2月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年2月21日から平成25年2月20日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,085,228	572,701
受取手形及び売掛金	1,170,386	1,024,832
商品	2,196,335	2,051,932
貯蔵品	9,997	55,369
繰延税金資産	7,716	12,194
預け金	1,164,958	1,119,601
その他	122,079	100,941
貸倒引当金	1,600	660
流動資産合計	5,755,103	4,936,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,858,946	4,724,937
減価償却累計額	4,437,608	4,373,928
建物及び構築物(純額)	421,338	351,009
工具、器具及び備品	717,623	689,544
減価償却累計額	647,527	635,483
工具、器具及び備品(純額)	70,095	54,060
土地	3,265,472 <sub>1</sub>	3,151,249 <sub>1</sub>
建設仮勘定	7,190	-
有形固定資産合計	3,764,096	3,556,319
無形固定資産		
ソフトウェア	82,210	4,185
その他	17,236	14,033
無形固定資産合計	99,447	18,219
投資その他の資産		
投資有価証券	197,183 <sub>2</sub>	272,928 <sub>2</sub>
差入保証金	3,367,836	3,021,977
長期預金	1,300,000	1,300,000
繰延税金資産	21,532	10,613
その他	248,174	237,193
貸倒引当金	153,110	143,584
投資その他の資産合計	4,981,616	4,699,128
固定資産合計	8,845,161	8,273,667
資産合計	14,600,264	13,210,579

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,382,407	1,091,543
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000,000
未払金	265,936	258,124
未払法人税等	174,011	191,064
未払費用	791,515	747,182
前受金	1,265,221	1,261,470
賞与引当金	21,800	21,200
資産除去債務	17,868	22,018
その他	32,490	27,174
流動負債合計	3,951,251	4,619,779
固定負債		
長期借入金	1,000,000	-
繰延税金負債	11,972	27,754
再評価に係る繰延税金負債	1 74,509	1 74,509
退職給付引当金	569,082	448,309
資産除去債務	382,803	335,800
長期未払金	18,465	38,915
その他	54,699	49,811
固定負債合計	2,111,531	975,099
負債合計	6,062,782	5,594,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	405,057
利益剰余金	8,403,037	1,175,408
自己株式	345,046	348,102
株主資本合計	9,281,469	8,098,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,196	67,277
土地再評価差額金	1 758,184	1 550,359
その他の包括利益累計額合計	743,988	483,081
純資産合計	8,537,481	7,615,700
負債純資産合計	14,600,264	13,210,579

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
売上高	25,759,250	23,773,061
売上原価	11,553,268	10,664,287
売上総利益	14,205,981	13,108,774
営業収入		
不動産賃貸収入	68,172	71,758
手数料収入	126,188	126,056
営業収入合計	194,361	197,814
営業総利益	14,400,342	13,306,589
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,215,728	1,317,455
給料及び手当	5,811,173	5,472,090
賞与引当金繰入額	21,800	23,200
退職給付費用	353,596	313,881
福利厚生費	984,762	922,155
賃借料	3,489,851	3,248,265
減価償却費	148,730	128,323
その他	2,684,982	2,455,017
販売費及び一般管理費合計	14,710,625	13,880,389
営業損失( )	310,282	573,800
営業外収益		
受取利息	603	849
受取配当金	4,277	6,265
仕入割引	24,659	23,888
その他	25,254	28,057
営業外収益合計	54,795	59,061
営業外費用		
支払利息	19,143	16,393
支払補償費	23,133	8,112
その他	9,742	5,231
営業外費用合計	52,020	29,737
経常損失( )	307,508	544,476

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 380	-
投資有価証券売却益	9,115	-
関係会社株式売却益	-	84,331
貸倒引当金戻入額	88,414	-
その他	3,404	7,047
特別利益合計	101,315	91,378
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 149	3 1,210
固定資産除却損	4 13,914	4 9,797
減損損失	5 61,167	5 315,244
災害による損失	16,296	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	372,428	-
特別損失合計	463,956	326,251
税金等調整前当期純損失( )	670,149	779,349
法人税、住民税及び事業税	148,116	193,968
法人税等調整額	6,257	1,512
法人税等合計	154,373	192,456
少数株主損益調整前当期純損失( )	824,523	971,805
当期純損失( )	824,523	971,805

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	824,523	971,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,807	53,080
土地再評価差額金	10,602	-
その他の包括利益合計	8,205	53,080
包括利益	832,728	918,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	832,728	918,725
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,217,235	9,217,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,217,235	9,217,235
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
欠損填補	-	8,407,261
当期変動額合計	-	8,407,261
当期末残高	8,812,318	405,057
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,578,514	8,403,037
当期変動額		
欠損填補	-	8,407,261
当期純損失( )	824,523	971,805
土地再評価差額金の取崩	-	207,825
当期変動額合計	824,523	7,227,629
当期末残高	8,403,037	1,175,408
<b>自己株式</b>		
当期首残高	342,778	345,046
当期変動額		
自己株式の取得	2,267	3,056
当期変動額合計	2,267	3,056
当期末残高	345,046	348,102
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,108,261	9,281,469
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失( )	824,523	971,805
自己株式の取得	2,267	3,056
土地再評価差額金の取崩	-	207,825
当期変動額合計	826,791	1,182,687
当期末残高	9,281,469	8,098,782

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	33,004	14,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,807	53,080
当期変動額合計	18,807	53,080
当期末残高	14,196	67,277
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	768,786	758,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,602	207,825
当期変動額合計	10,602	207,825
当期末残高	758,184	550,359
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	735,782	743,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,205	260,906
当期変動額合計	8,205	260,906
当期末残高	743,988	483,081
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,372,478	8,537,481
当期変動額		
当期純損失（ ）	824,523	971,805
自己株式の取得	2,267	3,056
土地再評価差額金の取崩	-	207,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,205	260,906
当期変動額合計	834,996	921,781
当期末残高	8,537,481	7,615,700

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	670,149	779,349
減価償却費	148,730	128,323
減損損失	61,167	315,244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	372,428	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	124,153	7,039
賞与引当金の増減額( は減少)	11,500	1,400
関係会社株式売却損益( は益)	-	84,331
固定資産売却損益( は益)	230	1,210
退職給付引当金の増減額( は減少)	50,467	81,572
受取利息及び受取配当金	4,880	7,114
支払利息	19,143	16,393
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	9,115	-
固定資産除却損	13,914	9,797
売上債権の増減額( は増加)	304,369	94,306
たな卸資産の増減額( は増加)	271,600	30,005
仕入債務の増減額( は減少)	178,502	113,047
前受金の増減額( は減少)	19,197	13,293
その他	94,306	91,803
小計	255,858	370,678
利息及び配当金の受取額	5,934	7,236
利息の支払額	27,869	16,375
法人税等の支払額	164,906	154,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,017	534,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	80,260	148,319
有形固定資産の売却による収入	759	5,640
無形固定資産の取得による支出	8,146	11,969
投資有価証券の取得による支出	1,198	1,197
投資有価証券の売却による収入	14,124	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	35,102
差入保証金の差入による支出	6,544	26,602
差入保証金の回収による収入	372,791	243,583
事業譲渡による収入	1,904	-
その他	51,570	71,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,860	24,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	400,000	-
自己株式の取得による支出	2,267	3,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,267	3,056
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	108,610	512,527
現金及び現金同等物の期首残高	976,618	1,085,228
現金及び現金同等物の期末残高	1,085,228	572,701

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社東京ますいわ屋

また、従来連結子会社であった株式会社九州さが美は、株式譲渡に伴い当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社（酒井商事株式会社）は、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品（雑貨以外）

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品（雑貨）

売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 - 10年）による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 - 10年）による定額法により処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算の方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日・・・平成14年2月20日

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	550,841千円	-千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
投資有価証券(株式)	15,000千円	12,000千円

## (連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
売上原価	114,442千円	118,366千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
工具、器具及び備品	380千円	-千円
計	380	-

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
工具、器具及び備品	149千円	-千円
土地	-	1,210
計	149	1,210

4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
建物	15千円	-千円
撤去費用	13,899	9,797
計	13,914	9,797

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失（61,167千円）を計上いたしました。

用途	店舗	
種類	建物等	
地域	東京都・福岡県他	
店数	39店	
評価方法	使用価値	
減損損失	建物等	47,688千円
	その他	10,157千円
	合 計	57,846千円
用途	遊休資産	
種類	土地、ソフトウェア	
地域	神奈川県・滋賀県	
評価方法	正味売却価額	
減損損失	土地	2,376千円
	その他	945千円
	合 計	3,321千円

減損損失の認識に至った経緯

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。

また、土地、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。

グルーピングの方法

店舗については、店舗単位でグルーピングしております。

遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。

遊休資産については正味売却価額により算定しており、当連結会計年度において土地は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により、ソフトウェアはゼロとして測定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失（315,244千円）を計上いたしました。

用途	店舗	
種類	建物等	
地域	東京都・愛知県他	
店数	122店	
評価方法	使用価値	
減損損失	建物等	92,870千円
	その他	26,713千円
	合 計	119,583千円
用途	全社資産	
種類	土地等	
地域	千葉県・神奈川県他	
評価方法	正味売却価額	
減損損失	土地	48,157千円
	その他	85,807千円
	合 計	133,965千円
用途	遊休資産	
種類	土地	
地域	埼玉県・滋賀県	
評価方法	正味売却価額	
減損損失	土地	61,695千円
	合 計	61,695千円

減損損失の認識に至った経緯

店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。

全社資産については、当社の全社単位の営業損益が過去 2 期連続赤字となったため認識しております。

遊休資産については、回収可能価額が下落したため認識しております。

グルーピングの方法

店舗については、店舗単位でグルーピングしております。

本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングをおこなっております。

遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。

全社資産と遊休資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価額あるいは固定資産税評価額等を合理的に調整した金額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	77,546千円
組替調整額	-
税効果調整前	77,546
税効果額	24,465
その他有価証券評価差額金	53,080
その他の包括利益合計	53,080

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	-	-	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,068,727	24,962	-	1,093,689

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,962株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	-	-	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,093,689	25,519	-	1,119,208

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,519株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
現金及び預金	1,085,228千円	572,701千円
現金及び現金同等物	1,085,228	572,701

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
重要な資産除去債務の額	429,422千円	- 千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (平成25年 2月20日)
1年内	27,000	20,400
1年超	30,600	10,200
合計	57,600	30,600

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に親会社および銀行借入金によって行われており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、保有している債権債務の範囲内で行うことを基本とし、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されており、また、預け金については、ディベロッパーの信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に従い、与信審査、信用管理を実施することによりリスクの低減をはかっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行うことによりリスクの低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理、信用管理を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

長期預金は、満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金（為替ターン預金）であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。

借入金は、営業取引、設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,085,228	1,085,228	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,170,386	1,170,386	-
(3) 預け金	1,164,958	1,164,958	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	178,654	178,654	-
(5) 差入保証金	219,510	213,556	5,953
(6) 長期預金	1,300,000	1,125,398	174,601
資産計	5,118,739	4,938,184	180,554
(1) 支払手形及び買掛金	1,382,407	1,382,407	-
(2) 長期借入金	1,000,000	1,002,109	2,109
負債計	2,382,407	2,384,516	2,109

当連結会計年度（平成25年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	572,701	572,701	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,024,832	1,024,832	-
(3) 預け金	1,119,601	1,119,601	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	257,399	257,399	-
(5) 差入保証金	196,233	194,690	1,543
(6) 長期預金	1,300,000	1,213,282	86,717
資産計	4,470,767	4,382,507	88,260
(1) 支払手形及び買掛金	1,091,543	1,091,543	-
(2) 長期借入金	1,000,000	1,000,747	747
負債計	2,091,543	2,092,291	747

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリーの利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

(6) 長期預金

満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金（為替ターン預金）の時価は、取引先金融機関から提示された金額によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
非上場株式	3,529	3,529
関係会社株式	15,000	12,000
差入保証金	3,148,326	2,825,743

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」および「(5) 差入保証金」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,085,228	-	-
受取手形及び売掛金	1,170,386	-	-
預け金	1,164,958	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-
差入保証金	81,029	84,780	53,700
長期預金	-	-	1,300,000
合計	3,501,603	84,780	1,353,700

当連結会計年度（平成25年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	572,701	-	-
受取手形及び売掛金	1,024,832	-	-
預け金	1,119,601	-	-
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-
差入保証金	86,352	70,865	39,016
長期預金	-	-	1,300,000
合計	2,803,487	70,865	1,339,016

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	146,329	120,284	26,045
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	146,329	120,284	26,045
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,325	38,635	6,310
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,325	38,635	6,310
合計		178,654	158,919	19,735

当連結会計年度（平成25年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	234,796	136,907	97,888
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	234,796	136,907	97,888
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,603	23,210	606
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,603	23,210	606
合計		257,399	160,117	97,281

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。

なお、連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	5,804,953	6,253,137
(2) 年金資産(千円)	4,729,538	5,320,450
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,075,414	932,686
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	905,144	781,710
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	398,812	297,333
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	569,082	448,309
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	569,082	448,309

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
退職給付費用(千円)	353,596	313,881
(1) 勤務費用(千円)	210,105	199,207
(2) 利息費用(千円)	105,162	104,263
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	162,027	139,279
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	346,583	251,167
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	146,226	101,478

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
主として2.0%	主として1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
主として3.5%	主として3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5～10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,993千円	9,264千円
賞与引当金	8,829	7,943
貸倒引当金	53,931	46,601
退職給付引当金	141,975	101,540
棚卸商品評価減	168,800	148,254
固定資産減損	1,250,641	1,274,863
資産除去債務	142,946	127,176
繰越欠損金	6,679,634	6,781,434
その他	155,808	142,351
繰延税金資産小計	8,617,560	8,639,430
評価性引当金	8,587,130	8,613,157
繰延税金資産合計	30,429	26,272
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,538	30,004
資産除去債務に対応する除去費用	7,614	1,214
繰延税金負債合計	13,152	31,218
繰延税金資産(負債)の純額	17,277	4,945

前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	7,716	12,194
固定資産 - 繰延税金資産	21,532	10,613
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	11,972	27,754

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗および事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～25年と見積り、割引率は0.20～1.86%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
期首残高(注)	420,895千円	400,671千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,214	6,733
時の経過による調整額	3,312	2,727
資産除去債務の履行による減少額	28,750	30,278
その他増減額(は減少)	-	22,034
期末残高	400,671	357,818

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)および当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社グループは全セグメントに占める「小売業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

当社グループは、全セグメントに占める「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

当社グループは、各報告セグメントに配分していない全社資産の土地、ソフトウェア等を減損処理しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において133,965千円であります。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電器製品等の販売	直接 56.2	役員の兼任 店舗用建物の賃借 資金の借入 利息の支払	営業取引	不動産の賃借	474,120	預け金	128,579
										差入保証金	708,347
							営業取引以外の取引	資金の借入	5,800,000	長期借入金	1,000,000
								借入金の返済			
	支払利息	15,343									

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	22,187,865	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	直接 56.2	役員の兼任 店舗用建物の賃借 資金の借入 利息の支払	営業取引	不動産の賃借	456,252	預け金	120,445
										差入保証金	699,035
							営業取引以外の取引	資金の借入	7,800,000	1年内返済予定の 関係会社 長期借入金	1,000,000
								借入金の返済			
	支払利息	15,599									

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 一般的な取引条件で決定しております。ただし、当社の経営再建のための支援の一環として店舗建物の賃借料の減免を受けております。
  - (2) 資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
2. ユニー株式会社は、平成25年2月21日付でユニーグループ・ホールディングス株式会社へ商号変更しております。
3. 上記の金額のうち、預け金は消費税等を含んでおりますが、取引金額およびその他の科目については消費税等を含んでおりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユニー株式会社（東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
1株当たり純資産額	214.83円	191.76円
1株当たり当期純損失金額( )	20.74円	24.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	
	同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	8,537,481	7,615,700
普通株式に係る純資産額(千円)	8,537,481	7,615,700
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額との差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,093	1,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,740	39,715

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	824,523	971,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	824,523	971,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,753	39,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,000,000	1.44	平成25年10月
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,000,000	1,000,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,083,514	12,324,482	17,324,433	23,773,061
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(千円)	641,663	295,354	957,155	779,349
四半期(当期)純損失金額 (千円)	676,100	388,149	1,067,549	971,805
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	17.01	9.77	26.87	24.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	17.01	7.25	17.10	2.41

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	788,348	389,104
売掛金	921,626	848,928
商品	1,645,982	1,573,400
貯蔵品	7,239	53,305
前払費用	53,876	56,830
未収入金	27,511	9,530
預け金	3 539,806	3 520,657
その他	15,521	12,882
流動資産合計	3,999,912	3,464,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,140,257	4,023,000
減価償却累計額	4,009,353	3,956,750
建物（純額）	130,903	66,250
構築物	187,600	185,081
減価償却累計額	187,600	185,081
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	569,828	539,371
減価償却累計額	549,872	530,418
工具、器具及び備品（純額）	19,956	8,952
土地	2 2,415,472	2 2,301,249
建設仮勘定	7,190	-
有形固定資産合計	2,573,522	2,376,452
無形固定資産		
ソフトウェア	79,881	2,874
無形固定資産合計	79,881	2,874
投資その他の資産		
投資有価証券	163,571	232,933
関係会社株式	15,000	12,000
出資金	618	618
関係会社長期貸付金	2,240,000	1,890,000
長期前払費用	15,263	7,324
差入保証金	3 2,764,107	3 2,518,499
店舗賃借仮勘定	1 1,410	1 2,566
長期預金	1,300,000	1,300,000
その他	154,964	152,842
貸倒引当金	290,170	83,843
投資その他の資産合計	6,364,764	6,032,940
固定資産合計	9,018,169	8,412,267
資産合計	13,018,082	11,876,908

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	931,616	828,333
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	1,000,000
未払金	196,545	219,250
未払費用	542,719	520,367
未払法人税等	156,000	134,000
前受金	1,033,286	1,008,693
預り金	639	2,204
前受収益	1,712	1,642
賞与引当金	19,500	18,000
資産除去債務	17,868	22,018
その他	16,631	12,791
流動負債合計	2,916,520	3,767,303
固定負債		
関係会社長期借入金	1,000,000	-
長期未払金	18,465	38,915
繰延税金負債	11,121	27,754
再評価に係る繰延税金負債	2 74,509	2 74,509
退職給付引当金	65,819	7,204
長期預り保証金	54,699	49,811
資産除去債務	341,746	315,896
固定負債合計	1,566,360	514,090
負債合計	4,482,881	4,281,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
資本準備金	8,812,318	405,057
資本剰余金合計	8,812,318	405,057
利益剰余金		
利益準備金	655,751	-
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	-
繰越利益剰余金	14,063,012	1,191,602
利益剰余金合計	8,407,261	1,191,602
自己株式	345,046	348,102
株主資本合計	9,277,246	8,082,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,139	63,285
土地再評価差額金	2 758,184	2 550,359
評価・換算差額等合計	742,045	487,073
純資産合計	8,535,200	7,595,514
負債純資産合計	13,018,082	11,876,908

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
売上高	19,094,465	17,894,157
売上原価		
商品期首たな卸高	1,787,111	1,645,982
当期商品仕入高	7,429,261	7,012,550
当期仕立加工高	1,240,007	1,226,545
合計	10,456,379	9,885,078
他勘定振替高	<sup>1</sup> 14,313	-
商品期末たな卸高	1,645,982	1,573,400
売上原価合計	<sup>2</sup> 8,796,083	<sup>2</sup> 8,311,677
売上総利益	10,298,381	9,582,479
営業収入		
不動産賃貸収入	96,668	96,509
手数料収入	126,188	126,081
営業収入合計	222,857	222,590
営業総利益	10,521,238	9,805,070
販売費及び一般管理費		
販売手数料	234,868	225,756
広告宣伝費	929,604	1,055,463
配送費	163,969	146,425
給料及び手当	4,418,371	4,253,316
賞与引当金繰入額	19,500	18,000
退職給付費用	296,379	268,772
福利厚生費	743,121	705,659
賃借料	2,360,835	2,232,734
減価償却費	98,686	82,047
消耗品費	271,519	273,143
その他	1,334,355	1,207,398
販売費及び一般管理費合計	10,871,212	10,468,718
営業損失( )	349,973	663,648
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 25,228	<sup>3</sup> 22,056
受取配当金	4,153	6,156
仕入割引	18,614	18,239
その他	18,323	11,726
営業外収益合計	66,319	58,178
営業外費用		
支払利息	<sup>3</sup> 19,143	<sup>3</sup> 16,393
貸倒引当金繰入額	-	9,470
支払補償費	21,926	8,112
その他	7,494	5,185
営業外費用合計	48,564	39,162
経常損失( )	332,218	644,632

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 380	-
投資有価証券売却益	8,593	-
貸倒引当金戻入額	74,685	84,330
その他	1,500	7,048
特別利益合計	85,159	91,378
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 149	5 1,210
固定資産除却損	6 12,664	6 9,797
減損損失	7 53,617	7 305,479
災害による損失	14,450	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	335,203	-
特別損失合計	416,085	316,486
税引前当期純損失( )	663,144	869,740
法人税、住民税及び事業税	119,707	119,618
法人税等調整額	5,582	5,582
法人税等合計	125,290	114,036
当期純損失( )	788,434	983,776

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,217,235	9,217,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,217,235	9,217,235
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	8,407,261
当期変動額合計	-	8,407,261
当期末残高	8,812,318	405,057
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	8,407,261
欠損填補	-	8,407,261
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	8,407,261
当期変動額合計	-	8,407,261
当期末残高	8,812,318	405,057
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	655,751	655,751
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	655,751
当期変動額合計	-	655,751
当期末残高	655,751	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	5,000,000
当期変動額合計	-	5,000,000
当期末残高	5,000,000	-

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	13,274,577	14,063,012
当期変動額		
欠損填補	-	14,063,012
当期純損失( )	788,434	983,776
土地再評価差額金の取崩	-	207,825
当期変動額合計	788,434	12,871,410
当期末残高	14,063,012	1,191,602
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,618,826	8,407,261
当期変動額		
当期純損失( )	788,434	983,776
欠損填補	-	8,407,261
土地再評価差額金の取崩	-	207,825
当期変動額合計	788,434	7,215,658
当期末残高	8,407,261	1,191,602
<b>自己株式</b>		
当期首残高	342,778	345,046
当期変動額		
自己株式の取得	2,267	3,056
当期変動額合計	2,267	3,056
当期末残高	345,046	348,102
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,067,949	9,277,246
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失( )	788,434	983,776
自己株式の取得	2,267	3,056
土地再評価差額金の取崩	-	207,825
当期変動額合計	790,702	1,194,658
当期末残高	9,277,246	8,082,588

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	31,912	16,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,773	47,146
当期変動額合計	15,773	47,146
当期末残高	16,139	63,285
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	768,786	758,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,602	207,825
当期変動額合計	10,602	207,825
当期末残高	758,184	550,359
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	736,874	742,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,171	254,972
当期変動額合計	5,171	254,972
当期末残高	742,045	487,073
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,331,074	8,535,200
当期変動額		
当期純損失（ ）	788,434	983,776
自己株式の取得	2,267	3,056
土地再評価差額金の取崩	-	207,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,171	254,972
当期変動額合計	795,874	939,686
当期末残高	8,535,200	7,595,514

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

雑貨以外...

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

雑貨...

売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。

5 その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 前事業年度(平成24年2月20日)

当社が店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。

当事業年度(平成25年2月20日)

当社が店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日・・・平成14年2月20日

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	550,841千円	-千円

3 関係会社に対する資産および負債

区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
預け金	128,579千円	120,445千円
差入保証金	708,347	699,035

4 偶発債務

前事業年度(平成24年2月20日)

株式会社九州さが美の賃貸借契約に対する連帯保証を行っております。

当事業年度(平成25年2月20日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)  
事業譲渡および災害損失にともなうものであります。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)  
該当事項はありません。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上原価	55,059千円	71,747千円

3 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。

(1) 営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
受取利息	24,692千円	21,245千円

(2) 営業外費用

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
支払利息	15,343千円	15,599千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
工具、器具及び備品	380千円	- 千円
計	380	-

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
工具、器具及び備品	149千円	- 千円
土地	-	1,210
計	149	1,210

6 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
建物	15千円	- 千円
撤去費用	12,649	9,797
計	12,664	9,797

7 減損損失

前事業年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失（53,617千円）を計上いたしました。

用途	店舗	
種類	建物等	
地域	神奈川県・福岡県他	
店数	32店	
評価方法	使用価値	
減損損失	建物等	42,129千円
	その他	8,166千円
	合 計	50,296千円
用途	遊休資産	
種類	土地、ソフトウェア	
地域	神奈川県・滋賀県	
評価方法	正味売却価額	
減損損失	土地	2,376千円
	その他	945千円
	合 計	3,321千円

減損損失の認識に至った経緯

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。

また、土地、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。

グルーピングの方法

店舗については、店舗単位でグルーピングしております。

遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。

遊休資産については、正味売却価額により算定しており、当事業年度において土地は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により、ソフトウェアはゼロとして測定しております。

当事業年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失（305,479千円）を計上いたしました。

用途	店舗	
種類	建物等	
地域	神奈川県・福岡県他	
店数	118店	
評価方法	使用価値	
減損損失	建物等	85,575千円
	その他	24,242千円
	合 計	109,818千円
用途	全社資産	
種類	土地等	
地域	千葉県・神奈川県他	
評価方法	正味売却価額	
減損損失	土地	48,157千円
	その他	85,807千円
	合 計	133,965千円
用途	遊休資産	
種類	土地	
地域	埼玉県・滋賀県	
評価方法	正味売却価額	
減損損失	土地	61,695千円
	合 計	61,695千円

#### 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。

全社資産については、当社の全社単位の営業損益が過去 2 期連続赤字となったため認識しております。

遊休資産については、回収可能価額が下落したため認識しております。

#### グルーピングの方法

店舗については、店舗単位でグルーピングしております。

本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。

#### 回収可能価額の算定方法

店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。

全社資産と遊休資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価額あるいは固定資産税評価額等を合理的に調整した金額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,068,727	24,962	-	1,093,689

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,962株

当事業年度(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,093,689	25,519	-	1,119,208

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,519株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
1年内	27,000	20,400
1年超	30,600	10,200
合計	57,600	30,600

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式12,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,133千円	5,280千円
賞与引当金	7,874	6,789
貸倒引当金	102,997	29,638
関係会社株式評価損	371,175	353,500
退職給付引当金	23,267	2,546
棚卸商品評価減	117,867	96,858
固定資産減損	1,227,436	1,259,844
資産除去債務	128,022	120,001
繰越欠損金	6,579,832	6,781,434
その他	124,295	112,504
繰延税金資産小計	8,696,901	8,768,399
評価性引当額	8,696,901	8,768,399
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,538	27,754
資産除去債務に対応する除去費用	5,582	-
繰延税金負債合計	11,121	27,754
繰延税金負債の純額	11,121	27,754

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗および事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3~17年と見積り、割引率は0.20%~1.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
期首残高(注)	377,053千円	359,614千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,214	5,952
時の経過による調整額	2,970	2,509
資産除去債務の履行による減少額	25,623	30,161
期末残高	359,614	337,914

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
1株当たり純資産額	214.77円	191.25円
1株当たり当期純損失金額( )	19.83円	24.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	
	同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	8,535,200	7,595,514
普通株式に係る純資産額(千円)	8,535,200	7,595,514
貸借対照表の純資産額の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の 純資産の額との差額の主な内訳 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,093	1,119
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	39,740	39,715

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	788,434	983,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	788,434	983,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,753	39,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,274	77,548
(株)ジャックス	99,000	42,174
東京貴宝(株)	154,000	43,274
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,050	33,605
(株)フジ・メディア・ホールディングス	100	15,180
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	18,375	9,316
(株)光彩工芸	30,000	4,380
(株)ほくせん	3,529	3,529
イオンモール(株)	1,200	2,652
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,040	1,033
京都きもの友禅(株)	200	241
計	394,768	232,933

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,140,257	63,522	180,778 (85,575)	4,023,000	3,956,750	42,600	66,250
構築物	187,600	-	2,519 (-)	185,081	185,081	-	0
工具、器具及び備品	569,828	34,189	64,647 (33,626)	539,371	530,418	11,567	8,952
土地	2,415,472	2,481	116,704 (109,853)	2,301,249	-	-	2,301,249
建設仮勘定	7,190	1,475	8,665 (6,542)	-	-	-	-
有形固定資産計	7,320,349	101,668	373,314 (235,598)	7,048,702	4,672,250	54,167	2,376,452
無形固定資産							
ソフトウェア	537,685	11,869	79,068 (60,996)	470,486	467,611	27,880	2,874
無形固定資産計	537,685	11,869	79,068 (60,996)	470,486	467,611	27,880	2,874
長期前払費用	248,374	6,512	5,196 (5,196)	249,689	242,365	9,253	7,324
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 建物、器具及び備品の主な増減は、店舗の出退店および改装によるものであります。  
2 ソフトウェアの増加は、主にホームページ作成システムの導入によるものであります。  
3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	290,170	9,470	110,000	105,797	83,843
賞与引当金	19,500	18,000	19,500	-	18,000

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は債権の回収および債権譲渡によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	43,514
預金	
普通預金	344,698
別段預金	890
預金計	345,589
合計	389,104

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セディナ	216,857
(株)ジェーシービー	151,580
三菱UFJニコス(株)	140,609
ユーシーカード(株)	77,474
(株)UCS	67,408
その他	194,997
計	848,928

ロ 回収状況及び滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
921,626	12,146,840	12,219,538	848,928	93.5	26.6

c 商品

内訳	金額(千円)
着物・裏地等	629,684
帯	64,543
和装小物	235,596
仕立加工	48,466
宝石	257,884
雑貨	316,164
その他	21,061
計	1,573,400

(注) 上記のうち294,319千円は販売契約済み商品であります。

d 貯蔵品

内訳	金額(千円)
非常用衛生用品	3,472
販促用品	888
事務機器	48,634
その他	309
計	53,305

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東京ますいわ屋	1,890,000
計	1,890,000

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
ユニー(株)	699,035
三井不動産(株)	171,829
イオンリテール(株)	162,647
イオン九州(株)	118,412
イオンモール(株)	102,475
その他	1,264,098
計	2,518,499

g 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000
計	1,300,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)橋一	129,467
ウライ(株)	87,265
丹羽幸(株)	79,037
東京貴宝(株)	40,212
丸丈(株)	36,315
その他	456,036
計	828,333

b 前受金

相手先	金額(千円)
一般顧客	1,008,693
計	1,008,693

c 1年内返済予定の関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)
ユニー(株)	1,000,000
計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	期末日現在の株主に対して以下のような優待券を配布しております。 1,000株以上所有の株主 5,000円相当の当社買物割引券 3,000株以上所有の株主 10,000円相当の当社買物割引券

(注) 1. 決算情報については、下記ホームページアドレスに掲載しております。

<http://www.sgm.co.jp/>

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行っておりませんが、ホームページアドレスにおいて、決算情報を掲載しております。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）平成24年5月15日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月15日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期（自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日）平成24年7月2日関東財務局長に提出

第39期第2四半期（自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日）平成24年10月2日関東財務局長に提出

第39期第3四半期（自 平成24年8月21日 至 平成24年11月20日）平成24年12月27日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月14日

株式会社さが美  
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 川 勝  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新 家 徳 子  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成25年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さが美の平成25年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社さが美が平成25年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月14日

株式会社さが美  
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 川 勝  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新 家 徳 子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成24年2月21日から平成25年2月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美の平成25年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。